

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 株式会社 レーサム
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小町 剛
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5157-8881

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	4,720	△31.7	602	△84.1	239	△92.6	140	△92.9
20年8月期第1四半期	6,908	77.8	3,791	202.7	3,217	216.1	1,978	208.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	304.42	—
20年8月期第1四半期	4,293.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第1四半期	127,456	46,207	35.9	99,419.92
20年8月期	134,569	46,493	34.3	100,099.00

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 45,814百万円 20年8月期 46,127百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,300	—	3,300	—	2,700	—	1,400	—	3,038.10
通期	63,160	8.5	5,100	△72.2	3,500	△78.4	2,000	137.0	4,340.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 460,814株 20年8月期 460,814株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 一株 20年8月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 460,814株 20年8月期第1四半期 460,814株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米諸国に端を発した金融市場の混乱により、株価の急落や円高の進行に加え、個人消費や設備投資の急速な低迷を受け、景気の減速傾向が鮮明になりました。

金融市場のみならず、グローバル規模での実態経済の低迷が長期化する懸念に加えて、急激な運用環境の悪化により、金融機関を含む機関投資家のリスク許容度が低下し、実態経済の低迷に更に拍車をかける状況となってきております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループにおいては、前連結会計年度末に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行いました。さらに、バブル崩壊直後の創業時から、当社の事業の中心に据えてきている、長期且つローレバレッジの安定投資を志向する個人富裕層のお客様向けの営業活動を強化しております。サービシング事業を担うグローバル債権回収㈱においては、個別案件毎の取組方針の明確化をはかることによる回収業務の強化を進めております。以上の取組によって、たな卸資産の資金化による売上高の計上及び収益の計上のバランスを図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間売上高は4,720百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は602百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益は239百万円（前年同期比92.6%減）、四半期純利益は140百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

前述のとおり、個人富裕層のお客様向けの営業活動に注力し、個別物件毎に丁寧な営業活動を実践してきた結果、当事業における売上総利益は451百万円を確保し、同利益率は、29.6%を確保いたしました。その結果、当事業における売上高は1,528百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は3百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

②証券化事業

当社がアセットマネジメント業務を受託している私募ファンドにおいては、各々の投資家との直接対話を継続し、ノンリコースローンのリファイナンスを実施するなど、現在の不動産市況の影響を踏まえた対応を継続しており、アセットマネジメントフィーは予定通りの計上がなされました。その結果、当事業における売上高は97百万円（前年同期比97.2%減）、営業利益は91百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

③プロパティマネジメント事業

当事業においては、不動産市況の低迷にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続しております。また保有する不動産からの賃料収入についても、堅調に推移いたしました。その結果、当事業における売上高は583百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は224百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

④サービシング事業

当事業においては、個別案件毎の取組方針を明確にし、注力すべき案件の回収に特化した結果、前期より持ち越した中型の2案件において、想定どおりの時期と回収額が実現いたしました。その結果、当事業における売上高は2,088百万円（前年同期比77.9%増）、営業利益は519百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

⑤投融资事業

当事業においては、予定されていた大口貸金の回収が実現し、その他の案件においては、予定通りの収入の計上がなされました。その結果、当事業における売上高は19百万円（前年同期比87.6%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

⑥その他の事業

当事業においては、子会社のゴルフ場の運営において、2008年5月の日本プロゴルフ選手権大会の開催を機に、中期的展望にたった質の高いサービスレベルへの転換をスタートしており、その一環として、施設利用料についても水準調整を行ってまいりました。当事業における売上高は460百万円（前年同期比209.6%増）、営業利益は△5百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し116,421百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,693百万円、営業貸付金が1,844百万円、販売用不動産が827百万円、買取債権が141百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し10,598百万円となりました。これは主として、有形固定資産が182百万円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は127,456百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は46,207百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が222百万円減少したこと等によります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は35.9%（前連結会計年度比1.7ポイント増）となりました。

（1株当たり純資産額）

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は99,419円92銭（前連結会計年度比679円08銭の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より3,655百万円減少し11,072百万円（前年同期比13,798百万円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,254百万円の増加（前年同期比12,697百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払2,067百万円による減少となったものの、営業貸付金の回収1,844百万円、販売用不動産の減少853百万円、買取債権の減少141百万円、四半期純利益303百万円により増加したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の減少（前年同期比243百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入24百万円、投資その他の資産の解約等による収入21百万円の増加となったものの、有形固定資産の取得による支出75百万円により減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,868百万円の減少（前年同期比9,463百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の借入890百万円の増加となったものの、長期借入金の返済による支出4,220百万円、短期借入金の返済による支出1,307百万円により減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成20年10月17日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等改正に伴う変更

・当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

尚、この変更により損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,072	14,765
営業未収入金	177	350
営業貸付金	279	2,123
販売用不動産証券	1,012	1,012
営業投資有価証券	859	1,082
販売用不動産	51,378	52,206
仕掛販売用不動産	29,188	29,109
買取債権	13,572	13,714
繰延税金資産	6,288	6,219
その他	3,434	3,497
貸倒引当金	△843	△890
流動資産合計	116,421	123,191
固定資産		
有形固定資産	6,616	6,799
無形固定資産	1,391	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356	1,363
繰延税金資産	73	77
出資金	30	30
その他	1,129	1,172
投資その他の資産合計	2,590	2,644
固定資産合計	10,598	10,899
繰延資産		
社債発行費	436	478
繰延資産合計	436	478
資産合計	127,456	134,569

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,053	9,360
一年以内返済予定 長期借入金	8,466	11,842
一年以内償還予定社債	2,500	1,500
未払法人税等	2,156	4,019
前受金	192	185
賞与引当金	48	110
その他	1,022	1,380
流動負債合計	22,439	28,399
固定負債		
社債	50,500	51,500
長期借入金	3,850	3,803
保守補償引当金	0	1
流動化調整引当金	8	27
預り敷金	2,095	2,119
匿名組合預り出資金	2,355	2,224
固定負債合計	58,809	59,676
負債合計	81,249	88,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	33,716	33,806
株主資本合計	46,069	46,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255	△32
評価・換算差額等合計	△255	△32
少数株主持分	393	366
純資産合計	46,207	46,493
負債純資産合計	127,456	134,569

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	4,720
売上原価	3,142
売上総利益	1,578
販売費及び一般管理費	976
営業利益	602
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	78
その他	21
営業外収益合計	109
営業外費用	
支払利息	415
持分法による投資損失	10
社債発行費償却	41
その他	4
営業外費用合計	472
経常利益	239
特別利益	
貸倒引当金戻入益	28
賞与引当金戻入益	35
特別利益合計	64
税金等調整前四半期純利益	303
法人税、住民税及び事業税	201
法人税等調整額	△64
法人税等合計	136
少数株主利益	26
四半期純利益	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	303
減価償却費	175
のれん償却額	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46
保守補償引当金の増減額 (△は減少)	△0
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	△19
受取利息及び受取配当金	△87
社債発行費償却	41
支払利息	415
持分法による投資損失 (△は益)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	173
営業貸付金の回収による収入	1,844
販売用不動産の増減額 (△は増加)	853
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△79
買取債権の増減額 (△は増加)	141
前受金の増減額 (△は減少)	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173
預り敷金の増減額 (△は減少)	△24
匿名組合預り出資金の増減額 (△は減少)	130
匿名組合出資金の払戻による収入	0
その他	△233
小計	3,765
利息及び配当金の受取額	87
利息の支払額	△531
法人税等の支払額	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△75
投資その他の資産の取得による支出	△0
投資その他の資産の解約等による収入	21
関係会社株式の取得による支出	△7
出資金の払込による支出	△3
出資金の払戻による収入	0
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	24

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,307
長期借入金の借入による収入	890
長期借入金の返済による支出	△4,220
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,655
現金及び現金同等物の期首残高	14,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,072

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,528	47	578	2,088	19	458	4,720	—	4,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	50	5	—	—	2	57	(57)	—
売上高計	1,528	97	583	2,088	19	460	4,778	(57)	4,720
営業利益又は 営業損失(△)	3	91	224	519	0	△5	835	(232)	602

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
売上高	6,908
売上原価	2,210
売上総利益	4,697
販売費及び一般管理費	905
営業利益	3,791
営業外収益	
受取利息	19
投資有価証券売却益	41
持分法による投資利益	0
その他	3
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	615
社債発行費償却	24
その他	0
営業外費用合計	639
経常利益	3,217
特別損失	
本社移転損失引当金繰入額	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	3,203
法人税、住民税及び事業税	886
法人税等調整額	323
法人税等合計	1,209
少数株主利益	16
四半期純利益	1,978

(2) 四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,203
減価償却費	23
賞与引当金の増減額	△44
貸倒引当金の増減額	9
保守補償引当金の減少額	△1
流動化調整引当金の増減額	△4
本社移転損失引当金の増減額	△37
投資有価証券売却益	△41
受取利息及び受取配当金	△19
社債発行費償却	24
支払利息	615
持分法による投資利益	△0
売上債権の増減額	△1,096
営業貸付金の貸付による支出	△374
営業貸付金の回収による収入	1
販売用不動産証券の増減額	△937
営業投資有価証券の増減額	△524
たな卸資産の増減額	△5,540
前受金の増減額	60
未払消費税等の増減額	△154
預り敷金の増減額	△108
匿名組合預り出資金の増減額	0
匿名組合出資金の払戻による収入	101
その他	△112
小計	△4,957
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△401
法人税等の支払額	△6,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,443

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年9月1日
	至 平成19年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△386
無形固定資産の取得による支出	△151
投資その他資産の取得による支出	△289
投資その他資産の解約等による収入	3
投資有価証券の売却による収入	498
関係会社株式の売却による収入	42
出資金の払込による支出	△1
貸付による支出	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	4,712
長期借入金の借入による収入	1,170
長期借入金の返済による支出	△18,539
社債発行による収入	17,724
社債の償還による支出	△241
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額	△7,131
現金及び現金同等物の期首残高	32,002
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,870

(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	資産運用 事業 (百万円)	証券化 事業 (百万円)	プロパティ マネジメント 事業 (百万円)	サービシ ング事業 (百万円)	投融資 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,396	3,441	589	1,174	158	147	6,908	—	6,908
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	1	1	(1)	—
売上高計	1,396	3,441	589	1,174	158	148	6,909	(1)	6,908
営業利益又は 営業損失 (△)	46	3,386	211	308	83	24	4,060	(268)	3,791

(注) 1 事業の区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 資産運用事業 : 収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
- (2) 証券化事業 : 運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
- (3) プロパティマネジメント事業 : 不動産管理
- (4) サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス
- (5) 投融資事業 : M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
- (6) その他の事業 : ゴルフ場運営、不動産鑑定等